

草津市公報

発行日 令和6年11月15日
(毎月1・15日発行)
発行番号 第 20 号
発行所 草津市役所
草津市草津三丁目13番30号
電話番号(代)077-563-1234

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

◎ 告 示

生活保護法第55条の規定に基づく医療扶助のための施術担当機関の指定について（生活支援課）	2
生活保護法第55条の規定に基づく医療扶助のための施術担当機関の指定について（生活支援課）	2
介護保険法施行規則第140条の62の3第2項第6号の規定に基づく介護予防・生活支援サービス事業者の事業廃止の届出について（介護保険課）	2
生活保護法第54条の2第1項の規定に基づく介護支援給付のための指定居宅療養管理指導担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	2
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律および生活保護法の規定に基づく介護支援給付のための指定居宅療養管理指導担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	3
生活保護法第54条の2第1項の規定に基づき介護支援給付のための指定居宅介護担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	3
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律および生活保護法の規定に基づく介護支援給付のための指定居宅介護担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	3
生活保護法第54条の2第1項の規定に基づき介護支援給付のための指定居宅介護担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	4
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律および生活保護法の規定に基づく介護支援給付のための指定居宅介護担当機関（介護予防担当機関）の変更について（生活支援課）	4
公金の収納および徴収事務の委託について（広報課）	4
公示送達について（介護保険課）	5
公示送達について（納税課）	5
草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱の一部を改正する要綱（人権政策課）	9

◎ 公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	12
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	12
都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告（開発調整課）	12
草津市児童遊園の利用開始について（公園緑地課）	13

◎ 教育委員会告示

草津市教育委員会定例会の招集について（教育総務課）	13
---------------------------	----

◎ 農業委員会告示

草津市農業委員会総会の招集について	13
-------------------	----

◎ 上下水道事業告示

草津市給水装置工事事業者の指定について（上下水道総務課）	13
草津市指定下水道工事店の指定について（上下水道総務課）	14

告 示

草津市告示第286号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条の規定に基づき、医療扶助のための施術を担当する機関として、次のものを指定したので、同法第55条の3第1号の規定により告示する。

令和6年10月17日

草津市長 橋 川 渉

施術者氏名	施術所名称	施術所名称	指定年月日
奥村 隆平	KEiROW 茨木ステーション	大阪府茨木市 天王2-7- 17サンエイ ビル205	令和6年 6月26 日

(令和6年10月17日掲示済み)

草津市告示第287号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条の規定に基づき、医療扶助のための施術を担当する機関として、次のものを指定したので、同法第55条の3第1号の規定により告示する。

令和6年10月17日

草津市長 橋 川 渉

施術者氏名	施術所名称	施術所名称	指定年月日
奥村 隆平	KEiROW 草津ステーション	草津市野路町 441-401	令和6年 6月26 日

(令和6年10月17日掲示済み)

草津市告示第289号

介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の62の3第2項第6号の規定による事業の廃止届出があったので、草津市介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業者の指定等に関する要綱（平成29年草津市告示第54号）第8条の規定に基づき告示する。

令和6年10月23日

草津市長 橋 川 渉

事業所の名称	通所介護事業所 やじろべえのハウス
事業所の所在地	滋賀県草津市木川町1607番地
申請者の名称および主たる事務所の所在地	企業組合やじろべえのハウス 滋賀県草津市木川町1607番地
代表者の氏名と住所	代表理事 西村 吉正 滋賀県草津市木川町1607番地
サービスの種類	地域密着型通所介護
指定廃止年月日	令和6年10月31日
事業所番号	2570600664

(令和6年10月23日掲示済み)

草津市告示第290号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定に基づき介護支援給付のための居宅療養管理指導担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから管理者氏名について変更の届出があったので同法第55条の3第2号の規定により告示する。

令和6年10月29日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	管理者		事業所 名称
		旧	新	
254 060 121 4	令和 6年 6月 16日	管理者 蓑輪 圭一 郎	管理者 与那嶺 梨 香	フロン ティア 薬局滋 賀医大 店

(令和 6 年 1 0 月 2 9 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 2 9 1 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号。以下「法」という。）第 1 4 条第 4 項においてその例によるものとされる生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 5 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき、法による介護支援給付のための居宅療養管理指導担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから管理者氏名について変更の届出があったので生活保護法第 5 5 条の 3 第 2 号の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 2 9 日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	管理者		事業所 名称
		旧	新	
2 5 4 0 6 0 1 2 1 4	令和 6 年 6 月 1 6 日	管理者 蓑輪 圭一 郎	管理者 与那嶺 梨 香	フロン ティア 薬局滋 賀医大 店

(令和 6 年 1 0 月 2 9 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 2 9 2 号

生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 5 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき介護支援給付のための居宅介護担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから事業所の所在地について変更の届出があったので同法第 5 5 条の 3 第 2 号の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 2 9 日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 0 9 6 1	令和 6 年 9 月 1 日	滋賀県草津 市大路 1 丁目 3 ー 1 2	滋賀県草津 市西渋川 1 丁目 2 1 ー 1 4 エルミナ MC ビル 3 階	(有) あかね はうす

(令和 6 年 1 0 月 2 9 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 2 9 3 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号。以下「法」という。）第 1 4 条第 4 項においてその例によるものとされる生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 5 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき、法による介護支援給付のための居宅介護担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから事業所の所在地について変更の届出があったので生活保護法第 5 5 条の 3 第 2 号の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 2 9 日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 0 9 6 1	令和 6 年 9 月 1 日	滋賀県草津 市大路 1 丁目 3 ー 1 2	滋賀県草津 市西渋川 1 丁目 2 1 ー 1 4 エルミナ MC ビル 3 階	(有) あかね はうす

(令和 6 年 1 0 月 2 9 日 掲 示 済 み)

草津市告示第 2 9 4 号

生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 5 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき介護支援給付のための居宅介護担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから事業所の所在地について変更の届出があったので同法第 5 5 条の 3 第 2 号の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 3 0 日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 1 5 7 1	令和 6 年 1 0 月 1 0 日	滋賀県草津 市 東草津 3 丁 目 5－2 5	滋賀県草津 市若竹町 1 0－4 1 丸 十ビル 4 F	ケアプ ランセ ンター 向日葵

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 1 5 7 1	令和 6 年 1 0 月 1 0 日	滋賀県草津 市 東草津 3 丁 目 5－2 5	滋賀県草津 市若竹町 1 0－4 1 丸 十ビル 4 F	ライフ ケア向 日葵

(令和 6 年 1 0 月 3 0 日掲示済み)

草津市告示第 2 9 5 号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号。以下「法」という。）第 1 4 条第 4 項においてその例によるものとされる生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 5 4 条の 2 第 1 項の規定に基づき、法による介護支援給付のための居宅介護担当機関（介護予防担当機関）として指定したもののうち、次のものから事業所の所在地について変更の届出があったので生活保護法第 5 5 条の 3 第 2 号の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 3 0 日

草津市長 橋 川 渉

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 1 5 7 1	令和 6 年 1 0 月 1 0 日	滋賀県草津 市 東草津 3 丁 目 5－2 5	滋賀県草津 市若竹町 1 0－4 1 丸 十ビル 4 F	ケアプ ランセ ンター 向日葵

事業所 番号	変更 年月日	事業所の所在地		事業所 名称
		旧	新	
2 5 7 0 6 0 1 5 7 1	令和 6 年 1 0 月 1 0 日	滋賀県草津 市 東草津 3 丁 目 5－2 5	滋賀県草津 市若竹町 1 0－4 1 丸 十ビル 4 F	ライフ ケア向 日葵

(令和 6 年 1 0 月 3 0 日掲示済み)

草津市告示第 2 9 6 号

公金の収納および徴収事務の委託につい
て

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 2 第 1 項の規定により、公金事務を次のとおり委託することから、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 6 年 1 0 月 3 1 日

草津市長 橋 川 渉

- 1 指定公金事務取扱者の名称および所在地
名 称 株式会社さとふる
所在地 東京都中央区京橋二丁目 2－1
- 2 指定公金事務取扱者に納付させる歳入
草津市ふるさと寄附条例（平成 2 0 年草津市条例第 1 8 号）に基づく寄附金
- 3 指定期間
令和 6 年 1 0 月 3 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(令和 6 年 1 0 月 3 1 日掲示済み)

草津市告示第 2 9 7 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 1 4 3 条において準用する地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市健康福祉部介護保険課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 6 年 1 1 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

令和 6 年度 第 4 期介護保険料督促状

2 送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 6 年 1 1 月 8 日に送達があったものとみなす。

令和 6 年度第 4 期介護保険料督促状公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	須藤 賢治	草津市矢橋町 1 5 2 4 番地 1 4
2	山城 エツ子	草津市西渋川一丁目 1 8 番 1 号
3	楠 芳樹	草津市野路東三丁目 3 番 3 - 3 0 6 号 レドンダカサ玉川
4	DALIDA JOSE TECEBA	草津市西渋川一丁目 1 7 番 4 0 - 1 0 2 号コーポコスモ
5	DALIDA PURISIMA PRODIGO	草津市西渋川一丁目 1 7 番 4 0 - 1 0 2 号コーポコスモ
6	万木 昇	草津市木川町 3 5 6 番地 1 5

(令和 6 年 1 1 月 1 日揭示済み)

草津市告示第 2 9 8 号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所が不明で送達不能につき、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定に基づき公示送達する。

送達すべき書類は、草津市総務部納税課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和 6 年 1 1 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

- (1) 市・県民税・普通徴収督促状 3 0 件
- (2) 固定資産税・都市計画税督促状 5 件
- (3) 軽自動車税（種別割）督促状 2 件
- (4) 国民健康保険税督促状 4 4 件
- (5) 差押調書（謄本） 3 件
- (6) 配当計算書（謄本） 1 件

計 8 5 件

2 送達を受けるべき者の氏名および住所
別紙のとおり

3 上記の書類については、令和 6 年 1 1 月 8 日に送
達があったものとみなす。

督促状公示送達者名簿

氏名	住所	市・県民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税 (種別割)	国民健康保険税
堀内 省三	草津市西沢川一丁目11番7号 ハイヅヒカリ 103号	令和6年度第2期			
NGUYEN HUU KHAI	草津市西沢川一丁目2番25-102号 川那辺パーク	令和6年度第2期			
増田 薫	草津市野村一丁目22番10号	令和6年度第2期			
久迫 祥子	草津市野村一丁目24番10-208号 エイジフリーハウス 草津野村	令和6年度第2期			
NAKAYAMA NAKATO BRUNO	草津市上等一丁目27番32号	令和6年度第2期			
北川 正晃	草津市上等三丁目6番1-1号 東和ハイツ	令和6年度第2期			
新庄 三次	草津市下等町142番地	令和6年度第2期			
前田 浩	草津市西草津一丁目8番50号	令和6年度第2期			
田中 博美	草津市草地町213番地1-138 デイアコート草地I	令和6年度第2期			
佐々利 淳	草津市草地町663番地1 シャーマンゾン菁地 203号	令和6年度第2期			
高田 秀一	草津市追分四丁目3番7-202号 ジャンボール	令和6年度第2期			
北 喜代志	草津市追分二丁目2番22-101号 フアミールシャトー	令和6年度第2期			
長谷川 進	草津市追分二丁目8番7-103号 レオパレスE.f.i.n.i.Ⅱ	令和6年度第2期			
谷内 淑	草津市東矢倉一丁目3番1-101号 セイバリー東矢倉	令和6年度第2期			
高好 宏美	草津市東矢倉一丁目3番1-303号 セイバリー東矢倉	令和6年度第2期			
西川 勝治	草津市野路町456番地5 フロンテイト松俣Ⅲ 101号	令和6年度第2期			
KIM SAMPHOS	草津市野路東五丁目16番23-401号 央昌Ⅲ	令和6年度第2期			
山西 美穂	草津市南等東三丁目16番10号	令和6年度第2期			
野町 和正	草津市等山三丁目12番11-105号 レオパレス ルーチュ等山	令和6年度第2期			
PHAM VAN TIEN	ベトナム	令和6年度第2期			
LE THI VAN ANH	ベトナム	令和6年度第2期			
TRAN VAN TRUONG	ベトナム	令和6年度第2期			
TRAN VAN TRUONG	ベトナム	令和6年度第2期			
VU HANG HUE	ベトナム	令和6年度第2期			
TRAN THI HANH	ベトナム	令和6年度第2期			
LE DANG HOANG LOC	ベトナム	令和6年度第2期			
BUI BAO NGOC	ベトナム	令和6年度第2期			
LI HENGYI	中国	令和6年度第2期			
BAI LICHENG	中国	令和6年度第2期			
MALEFANE MOTSEKUWA FRA	南アフリカ共和国	令和6年度第2期			
井上 武人	八王子市左八町414番地1 八王子荘	令和6年度第2期			
有限会社 東海佐建	草津市大路二丁目1番41号	令和6年度第2期			
野崎 陸	富山県富山市黒崎175番地2 グランジュール203号	令和6年度第2期			
山本 初太郎	草津市南等町1443番地1	令和6年度第2期			
株式会社 セヨウ	大阪市北区天神橋2丁目5番25号 若杉グラントビル九階	令和6年度第2期			
CHO IKHYUN	松戸市根本450番地の4 ER松戸502号	令和6年度全期			
福江 仙太郎	草津市等山一丁目4番地10 リバティビルズⅡ 302	令和6年度全期			
田川 良平	草津市川原三丁目1番35-201号 ジャンボールⅠ				令和6年度第2期
寶角 弘保	草津市野村八丁目9番9号				令和6年度第2期
寶角 弘保	草津市野村八丁目9番9号				令和6年度第3期
佐藤 浩	草津市上等一丁目25番5-1109号 レイクシティ上等				令和6年度第3期
新庄 三次	草津市上等一丁目25番5-1109号 レイクシティ上等				令和6年度第3期
大比賀 光樹	草津市下等町142番地				令和6年度第2期
大比賀 光樹	草津市東草津三丁目16番7号 ハイツ高層 306号				令和6年度第2期
駒井 景子	草津市東草津三丁目16番7号 ハイツ高層 306号				令和6年度第3期
丹羽 一美	草津市西草津二丁目9番33-403号 プリムヴェール				令和6年度第3期
丹羽 一美	草津市西草津一丁目3番24-302号 ハイツ・じゅえる				令和6年度第2期
西原 董一	草津市西草津一丁目3番24-302号 ハイツ・じゅえる				令和6年度第3期
西原 董一	草津市西草津一丁目8番30号				令和6年度第2期
前田 浩	草津市西草津一丁目8番30号				令和6年度第3期
前田 浩	草津市西草津一丁目8番50号				令和6年度第3期
JIA ZHIJIE	草津市西草津一丁目8番50号				令和6年度第3期
待島 勇貴	草津市馬場町207番地21-501 モンルボ草津				令和6年度第2期
山下 優斗	草津市追分二丁目4番35-310号 レオパレスサニービルズ				令和6年度第2期
山下 優斗	草津市追分南九丁目5番16号				令和6年度第2期
ZHU LONGFEI	草津市追分南九丁目5番16号				令和6年度第3期
PIAO YUCHENG	草津市追分南二丁目3番4-203号 ライラックⅡ				令和6年度第2期
PIAO YUCHENG	草津市南草津三丁目7番地9-208 ヴェルジュ南草津Ⅱ				令和6年度第3期
PIAO YUCHENG	草津市南草津三丁目7番地9-208 ヴェルジュ南草津Ⅱ				令和6年度第3期

督促状公示送達者名簿

氏名	住所	市・県民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税（種別割）	国民健康保険税
近藤 秀行	草津市木川町1230番地66				令和6年度第3期
坂本 昭	草津市木川町952番地28				令和6年度第3期
中谷 明子	草津市東倉二丁目11番17号				令和6年度第3期
XUE MIAO	草津市野路二丁目12番40-708号 クレアトワール21				令和6年度第2期
XUE MIAO	草津市野路二丁目12番40-708号 クレアトワール21				令和6年度第3期
BYEON SEONGJOON	草津市野路四丁目9番8-202号 レオネクスト 玉水				令和6年度第2期
BYEON SEONGJOON	草津市野路四丁目9番8-202号 レオネクスト 玉水				令和6年度第3期
伊庭 健一郎	草津市野路二丁目12番11号				令和6年度第2期
伊庭 健一郎	草津市野路二丁目12番11号				令和6年度第3期
XIONG ZHUWEN	草津市野路八丁目18番2-203号 エリートNAKANOHII				令和6年度第2期
平野 誠士	草津市橋岡町3番地14				令和6年度第3期
平野 誠士	草津市橋岡町3番地14				令和6年度第2期
浅野 成人	草津市矢郷町105番地1-523 カーサ・ソラツオ				令和6年度第3期
LI XINYUAN	草津市南等東二丁目12番24-112号 ヴィラココロボ清水				令和6年度第2期
LI XINYUAN	草津市南等東二丁目12番24-112号 ヴィラココロボ清水				令和6年度第3期
斎藤 一	草津市南等東二丁目22番15-1号				令和6年度第2期
藤井 聖哉	草津市南等東二丁目9番3号				令和6年度第3期
NGUYEN THI MINH HUYEN	草津市南等東二丁目9番3号				令和6年度第2期
門前 力正	草津市笠山三丁目1番18-201号 シティハイム梨園				令和6年度第3期
CHENG ERXI	草津市笠山二丁目4番19-305号 ロータスK1				令和6年度第2期
WANG SU	草津市笠山二丁目4番50-403号 Parkレジデンス笠山				令和6年度第3期
	中国				令和6年度第3期

差押調書(謄本)公示送達者名簿

氏名	住所	備考
蔭山 邦臣	滋賀県草津市茨川二丁目7番50-A8号YOSHIDAハイツ	発番 令和6年 10月7日 草納発第1310号
BUI TIEN ANH	大阪府寝屋川市下神田町7番25号	発番 令和6年 9月12日 草納発第1327号
藤堂 太晟	東京都八王子市市緑町473番地1ヴィルヌーブ203号	発番 令和6年 9月24日 草納発第1421号

配当計算書(謄本)公示送達者名簿

氏名	住所	備考
BUI TIEN ANH	大阪府寝屋川市下神田町7番25号	発番 令和6年 10月2日 草納発第1546号

草津市告示第 2 9 9 号

草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和 6 年 1 1 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱の一部を改正する要綱

草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱（令和 6 年草津市告示第 4 5 号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
第 1 条～第 9 条 《現行どおり》 （受領証等の返還） 第 1 0 条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届（別記様式第 6 号。以下「返還届」という。）に交付を受けた受領証等を添えて市長に届け出なければならない。<u>ただし、転出先の自治体において第 1 3 条と同等の手続きを行う場合を除く。</u>なお、届出を怠ったことによって生じた損害については、市はその責めを負わない。 (1)～(4) 《現行どおり》 2 《現行どおり》 第 1 1 条～第 1 2 条 《現行どおり》 （<u>パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク</u>による手続） 第 1 3 条 本市に転入した者が<u>パートナーシップ制度自治体間連携ネットワークへ加入している自治体（以下「連携自治体」という。）</u>においてパートナーシップ宣誓等に係る受領証等（以下「<u>連携自治体受領証等</u>」という。）の交付を受けている場合において、転入後も本市のパートナーシップ宣誓制度を利用しようとするときは、宣誓の手続に代えて、次に掲げる書類を市長に提出することができるものとする。 (1) 《現行どおり》 (2) <u>連携自治体受領証等</u> (3)～(5) 《現行どおり》 2 市長は、転入した者から前項の規定による書類の提出があった場合において、パートナーシップ宣誓申告に係る通知書（別記様式第 9 号）<u>により交付の事実を転出元の連携自治体に通知するものとする。</u> 3 《現行どおり》 第 1 4 条 《現行どおり》	第 1 条～第 9 条 《省略》 （受領証等の返還） 第 1 0 条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証等返還届（別記様式第 6 号。以下「返還届」という。）に交付を受けた受領証等を添えて市長に届け出なければならない。なお、届出を怠ったことによって生じた損害については、市はその責めを負わない。 (1)～(4) 《省略》 2 《省略》 第 1 1 条～第 1 2 条 《省略》 （<u>協定による手続</u>） 第 1 3 条 本市に転入した者が<u>パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定を締結した自治体</u>においてパートナーシップ宣誓等に係る受領証等（以下「<u>締結自治体受領証等</u>」という。）の交付を受けている場合において、転入後も本市のパートナーシップ宣誓制度を利用しようとするときは、宣誓の手続に代えて、次に掲げる書類を市長に提出することができるものとする。 (1) 《省略》 (2) <u>締結自治体受領証等</u> (3)～(5) 《省略》 2 市長は、転入した者から前項の規定による書類の提出があった場合において、<u>転出元の締結自治体に</u>パートナーシップ宣誓申告に係る通知書（別記様式第 9 号）に<u>締結自治体受領証等を添えて交付の事実を通知するものとする。</u> 3 《省略》 第 1 4 条 《省略》

改正後	改正前
別記様式第 1 号～別記様式第 7 号 《現行どおり》 別記様式第 8 号（第 1 3 条第 1 項関係） （別添 1－1 のとおり） 別記様式第 9 号（第 1 3 条第 2 項関係） （別添 2－1 のとおり）	別記様式第 1 号～別記様式第 7 号 《省略》 別記様式第 8 号（第 1 3 条第 1 項関係） （別添 1－2 のとおり） 別記様式第 9 号（第 1 3 条第 2 項関係） （別添 2－2 のとおり）

付 則
この要綱は、令和 6 年 1 1 月 1 日から施行する。

別添 1－1
様式第 8 号（第 1 3 条第 1 項関係）

(表面)

草津市長 宛

年 月 日

パートナーシップ宣誓申告書

私たちは、草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱に基づき、転入前の地方公共団体において証明書等類似書類を交付されたことおよび互いを人生のパートナーとして日常の生活において相互に協力し合う関係を維持していることを申告します。

記

	宣誓者	宣誓者
ふりがな 氏名		
ふりがな 通称名 (通称を使用の場合)		
生年月日	年 月 日	年 月 日
新住所		
旧住所		
連絡先 (電話番号)		
	代筆者	代筆者
ふりがな 氏名		
住所		

(裏面)

パートナーシップの宣誓に関する確認書

私たちは、草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱に基づき、パートナーシップの宣誓をするにあたり、次の確認事項欄の記載事実と相違ないことおよび同要綱の規定を遵守することを確認し、署名します。

	宣誓者	宣誓者
ふりがな 氏名		
ふりがな 通称名 (通称名使用の場合)		
	代筆者	代筆者
ふりがな 氏名 (代筆の場合)		

要綱の規定等	確認事項（該当項目に☑をつけてください）	
第 3 条 第 1 項 第 1 号	双方が <u>成年</u> に達している。	☐
第 2 号	双方または一方が <u>市内に住所を有している</u> 。（宣誓の日から本市への転入を 3 か月以内に予定している場合を含む。）	☐
第 3 号	双方に <u>配偶者がいない</u> 。	☐
第 4 号	双方が宣誓をしようとする相手の他に <u>パートナーシップ関係にある者がいない</u> 。	☐
第 5 号	双方が <u>近親者</u> （直系血族、三親等内の傍系血族または直系姻族をいう。）の <u>関係にない</u> こと。ただし、パートナーシップ関係にある者が養子縁組をしている場合を除く。	☐
個人情報	宣誓書受領証の提示等により、利用できる（利用できなくなる）行政サービスの担当部署に対して、情報提供や住民基本台帳情報の確認がなされる場合があることに同意する。	☐
	受領証等を交付した事実および申告に係る事項を、転出元自治体に通知することに同意する。	☐

別添1ー2
様式第8号（第13条第1項関係）

草津市長 宛

パートナーシップ宣誓申告書

私たちは、草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱に基づき、転入前の地方公共団体において証明書等類似書類を交付されたことおよび互いを人生のパートナーとして日常生活において相互に協力し合う関係を維持していることを申告します。

記

	宣誓者	宣誓者
ふりがな 氏名		
ふりがな 通称名 (通称名使用の場合)		
生年月日	年 月 日	年 月 日
新住所		
旧住所		
連絡先 (電話番号)		
	代筆者	代筆者
ふりがな 氏名		
住所		

(裏面)

パートナーシップの宣誓に関する確認書

私たちは、草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱に基づき、パートナーシップの宣誓をするにあたり、次の確認事項欄の記載事実と相違ないことおよび同要綱の規定を遵守することを確認し、署名します。

	宣誓者	宣誓者
ふりがな 氏名		
ふりがな 通称名 (通称名使用の場合)		
	代筆者	代筆者
ふりがな 氏名 (代筆の場合)		

要綱の規定等	確認事項（該当項目に☑をつけてください）	
第3条 第1項 第1号	双方が 成年 に達している。	☐
第2号	双方または一方が 市内に住所を有している 。（宣誓の日から本市への転入を3か月以内に予定している場合を含む。）	☐
第3号	双方に 配偶者がいない 。	☐
第4号	双方が宣誓をしようとする相手の他に パートナーシップ関係にある者がいない 。	☐
第5号	双方が 近親者 （直系血族、三親等内の傍系血族または直系姻族をいう。）の 関係にない こと。ただし、パートナーシップ関係にある者が養子縁組をしている場合を除く。	☐
個人情報	宣誓書受領証の提示等により、利用できる（利用できなくなる）行政サービスの担当部署に対して、情報提供や住民基本台帳情報の確認がなされる場合があることに同意する。	☐
	受領証等を交付した事実および申告に係る事項を、転出元自治体に通知することに同意する。 また、本市が転出元自治体から宣誓時の提出書類等の提供を受けることに同意する。	☐

別添2ー1
様式第9号（第13条第2項関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

パートナーシップ宣誓申告に係る通知書

草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱第13条第2項の規定に基づき、貴自治体より本市に転入された方からパートナーシップ宣誓申告書の提出があり、本市において宣誓書受領証等を交付いたしましたので**通知いたします。**

記

1 本市のパートナーシップ宣誓書受領証等の交付日
年 月 日

2 提出のあった貴自治体のパートナーシップ宣誓書受領証等

(1) 交付日

年 月 日

(2) 交付番号（交付番号がない場合は、宣誓者それぞれの氏名の頭文字）

別添2ー2
様式第9号（第13条第2項関係）

第 号
年 月 日

様

草津市長

パートナーシップ宣誓申告に係る通知書

草津市パートナーシップ宣誓制度に関する要綱第13条第2項の規定に基づき、貴自治体より本市に転入された方からパートナーシップ宣誓申告書の提出があり、本市において宣誓書受領証等を交付いたしましたので、**申告書の写し等関係書類を添えて通知いたします。**

貴自治体におきましては、返還受領証等を確認のうえ、貴自治体における宣誓時の提出書類等を本市へ提供くださいますようお願いいたします。

(令和6年11月1日揭示済み)

公 告

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年10月21日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市渋川一丁目3番4号 積水ハウス株式会社 滋賀支店 支 店長 南口 一樹	草津市野路七丁目字蓮池1599番 外6筆	2,117.26㎡	R6.10.21	1791

(令和6年10月21日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年10月25日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
京都府長岡京市神足麦生11番地2 ハープアベニュー長岡京 101 萩原 伸一、萩原 真理香	草津市青地町字堤戸791番21	370.88㎡	R6.10.25	1792

(令和6年10月25日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年10月25日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市追分六丁目16番29号 福井 徹、福井 毬	草津市青地町字堤戸791番23	166.99㎡	R6.10.25	1793

(令和6年10月25日揭示済み)

公 告

草津市児童遊園条例（昭和63年草津市条例第11号）第2条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和6年11月1日

草津市長 橋 川 渉

名称	位置	利用開始の期日
駒井沢渡り合児童遊園	草津市駒井沢町字渡り合95番5	令和6年11月1日

（令和6年11月1日揭示済み）

教育委員会告示

草津市教育委員会告示第16号

草津市教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和6年11月1日

草津市教育委員会

教育長 藤田 雅也

1期 日 令和6年11月19日（火）
午後2時00分

2場 所 市役所6階 教育委員会室

（令和6年11月1日揭示済み）

農業委員会告示

草津市農業委員会告示第12号

草津市農業委員会総会を次のとおり招集する。

令和6年11月1日

草津市農業委員会

会長 田中 治嗣

1期 日 令和6年11月11日（月）

午後1時30分

2場 所 草津市役所 4階 行政委員会室

3 付議案件

- 1）農地法第4条第1項第7号の規定による届出の報告について（報告）
- 2）農地法第5条第1項第6号の規定による届出の報告について（報告）
- 3）農地法第18条第6項の規定による賃貸借の解約通知について（報告）
- 4）農地法第3条第1項の規定による申請に対し、許可をすることについて
- 5）農地法第4条第1項の規定による申請に対し、許可をすることについて
- 6）農地法第5条第1項の規定による申請に対し、許可をすることについて
- 7）農用地利用集積等促進計画（案）の決定につき、意見聴取することについて
- 8）農用地利用集積計画（案）の決定につき、議決を求めることについて

（令和6年11月1日揭示済み）

上下水道事業告示

草津市上下水道事業告示第30号

草津市給水装置工事事業者の指定について

水道法（昭和32年法律第177号）第16条の2第1項の規定により、次の者を草津市給水装置工事事業者に指定したので、同法第25条の3第2項の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和6年11月1日

草津市長 橋 川 渉

1 指定給水装置工事事業者

指定番号	事業者名	代表者名	所在地	電話番号
1351	株式会社高木工業所大津	中園志繁	大津市柳川二丁目10番1号	077-525-0007

2 指定有効期間

令和 6 年 1 1 月 1 日から令和 1 1 年 1 0 月 3 1 日
まで

(令和 6 年 1 1 月 1 日揭示済み)

草津市上下水道事業告示第 3 1 号

草津市指定下水道工事店の指定について

次のとおり、草津市指定下水道工事店を指定したので、草津市指定下水道工事店規程（平成 2 6 年草津市上下水道事業管理規程第 7 号）第 1 1 条の規定により告示する。

令和 6 年 1 1 月 1 日

草津市長 橋 川 渉

1 指定下水道工事店

指定 番号	事業者名	代表 者名	所在地	電話番号
1 3 5 1	株式会社 高木工業 所大津	中園 志繁	大津市柳川二丁 目 1 0 番 1 号	0 7 7 - 5 2 5 - 0 0 0 7

2 指定有効期間

令和 6 年 1 1 月 1 日から令和 1 1 年 1 0 月 3 1 日
まで

(令和 6 年 1 1 月 1 日揭示済み)